

第5章 主要事業一覧

主要事業一覧では、さっぽろ未来創生プランの推進事業や各施策に関連のある事業を掲載しています。また、各施策の柱においては、SDGsのうち関連性の高いゴールを示しています。

このプランでは、SDGsの17のゴールのうち、「(11) 住み続けられるまちづくりを」を中心として、基本目標1では「(8) 働きがいも経済成長も」や「(9) 産業と技術革新の基盤をつくろう」、基本目標2では「(3) すべての人に健康と福祉を」や「(4) 質の高い教育をみんなに」等のゴールを踏まえて施策を進めます。

SDGsの基本的な考え方である「環境、経済、社会の統合的アプローチ」を踏まえてプランに掲げる取組を進めることは、これらのゴールのみならず、その他のゴールが目指す社会課題の解決にもつながります。

SDGs（[エス・ディー・ジーズ] Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）から構成され、先進国を含む全ての主体が取り組む普遍的なものであり、わが国においても官民間問わず積極的な取組が行われています。



※各事業における事業目標は、同時期に策定作業を進めた「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」に基づいて設定している。

事業名・担当部	事業内容
さっぽろ未来創生プラン推進事業 政) 政策企画部	第2期さっぽろ未来創生プランの効果を検証しながら事業を推進することで、結婚や出産を望む市民の希望を実現し、人をひきつけ住み続けたい魅力を生み出していきます。

基本目標 1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1) 産業の基盤づくりと競争力強化

▶ 関連するSDGsのゴール



① 次世代型産業を見据えた創業・開発支援と企業誘致

事業名・担当部	事業内容・事業目標
創業促進支援事業 経) 産業振興部	<p>新たな産業の担い手の創出のため、起業志望者向けの各種講座、産業振興センター内のインキュベーション⁴⁵施設入居企業に対する経営支援、女性起業家交流会や後継者不足の企業と起業志望者のマッチングを実施します。</p> <p>○市の支援を受けて起業した人数（累計） (2018) 442人 ⇒ (2022) 1,800人</p>
スタートアップ ¹⁵ 創出支援事業 経) 産業振興部	<p>若年層の雇用を創出し、域内での定着に結び付け、さらには域外からも若年層を呼び込むため、スタートアップ創出に向けて官民一体で取り組める事務局を設置し、相談窓口の運営、若年層向け起業プログラム、機運醸成プロモーション等を実施します。</p> <p>○支援後の年間資金調達額 (2018) - ⇒ (2022) 1億円</p>
企業立地促進事業 経) 産業振興部	<p>雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、補助制度の拡充などを行い、積極的な企業誘致活動を通じて企業の立地や設備投資を促進します。</p> <p>○P R活動等により立地した企業数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 60社</p>
AI ¹⁷ を活用した公共事業の最適化に関する研究事業 政) 政策企画部	<p>公共事業における費用の増加や将来的な担い手不足などの課題に対応し、市民サービスの維持・向上につなげていくため、AI技術を活用して、作業効率の向上に向けた仕組みを研究・構築します。</p> <p>○AIを活用した作業効率向上の実用化に向けた研究の実施 (2018) - ⇒ (2022) 完了</p>
新製品・新技術開発支援事業 経) 産業振興部	<p>中小企業等が行う、福祉分野を含めた新製品や新技術の企画・開発、既製品の付加価値向上を目的とした改良、販路拡大に向けた取組に対する補助やアドバイザー派遣等の支援を行います。</p> <p>○新製品・新技術開発支援採択後、5年目までの売上額（累計） (2018) 1,158百万円 ⇒ (2022) 2,120百万円</p>
食品開発支援事業 経) 産業振興部	<p>国内外への販路拡大等を目的に、市場ニーズを踏まえた商品開発に取り組む食関連企業を支援します。</p> <p>○開発商品の売上額（累計） (2018) 4億円 ⇒ (2022) 9億円</p>

⁴⁵【インキュベーション】本来「孵化（ふか）」を意味し、転じて、事業の創出や創業を支援するサービス・活動のことを指す。「インキュベーション施設」とは、新たに設立された競争力の弱い企業や事業者を対象に、技術、人材、資金等の支援を行う施設を指す。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
健康医療バイオ産業支援事業 経) 産業振興部	高齢化を背景に成長が期待される「健康福祉・医療」関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大等を促進することにより、健康医療バイオ産業を活性化し、札幌の新たな基幹産業へと育成します。 ○補助採択企業数（累計） (2018) 35件 ⇒ (2022) 116件
医療関連産業集積促進事業 経) 産業振興部	医療を切り口とした新たな産業集積に向けて、医療機関と研究者・企業の連携を促進する交流イベントや、異業種からの医療分野への参入を後押しするためのセミナー等を実施します。 ○交流イベント等の参加者数・企業数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 400名、200社・団体
札幌市ICT ³ 活用戦略推進事業 政) 政策企画部	札幌市ICT活用プラットフォーム ⁴⁶ を中心として、官民保有データを産学官が利活用することにより地域全体でのイノベーションを創出し、行政におけるEBPM ⁴⁷ の進展や市民生活の利便性向上、経済活動の活性化に寄与します。 ○札幌市ICT活用プラットフォームの官民保有データを利活用している企業・団体数 (2018) 26団体 ⇒ (2022) 46団体
製造業生産性向上支援事業 経) 産業振興部	中小製造業の生産性向上を図るため、その有効な手段であるIoT ²⁰ 導入のボトルネックをモデル事例の創出などの支援策によって解消し、中小製造業者におけるIoTの導入を後押しします。 ○IoTを導入して生産性向上に取り組んだ企業数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 20件
IT利活用ビジネス拡大事業 経) 産業振興部	他産業によるIT利活用、IT企業との連携により新たな製品開発、サービスの創出、販売までを網羅的に支援することで市内IT企業の売上高増加及び顧客開拓・販路拡大を目指します。 ○札幌市情報通信業の売上高成長率（累計） (2018) - ⇒ (2022) 8%
IoT推進コンソーシアム ⁴⁸ 事業 経) 産業振興部	先端技術を活用したビジネスの創出を目指し、産学官が連携した「札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム」の運営及び人材育成やプロジェクト創出の支援等を実施します。 ○ITを活用した先進的なビジネスの展開が見込める新規事業の創出数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 17件
xR技術 ¹⁸ 普及促進支援事業 経) 産業振興部	国内市場をけん引しうるxR分野で事業展開を目指す企業や技術者を増加させるため、xR技術に関するイベント等を開催し、xR技術の普及啓発を図ります。 ○関連イベント等への参加者数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 200人
eスポーツ ¹⁹ を通じたクリエイティブ産業活性化事業 経) 産業振興部	市内企業によるコンテンツ活用や若者向けに有望なマーケットを見据えた事業を展開するため、eスポーツを通じてビジネス展開を図る企業向けセミナー等を開催し、クリエイティブ産業の活性化を図ります。 ○eスポーツを新たな事業の展開や既存業務の拡大の契機とした企業の数（累計） (2018) 10件 ⇒ (2022) 50件
NoMaps ⁴⁹ 支援事業 経) 産業振興部	創業や新産業の創造、札幌・北海道への投資を促進するため、NoMapsの開催を支援します。 ○雇用保険適用事業所ベースの開業率 (2018) 4.8% ⇒ (2022) 5.5%

⁴⁶ 【札幌市ICT活用プラットフォーム】 ICT（情報通信技術）によるまちづくりを推進し、札幌市における生活利便性の向上、経済の活性化、行政の信頼性・透明性の向上を図ることを目的として構築した、官民の様々なデータを協調利用するためのデータ連携基盤。

⁴⁷ 【EBPM】 Evidence-Based Policy Makingの略。政策の企画をその場限りの事例や体験（エピソード）に頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

⁴⁸ 【コンソーシアム】 互いに力を合わせて目的に達しようとする組織や人の集団。共同事業体。

⁴⁹ 【NoMaps】 北海道・札幌の街全体を舞台として、先端テクノロジーや斬新なアイデアを軸とした様々なイベントを通じ、新たなビジネスを生み出し、加速させるための場を提供するビジネスコンベンション。

第1章	第2期
第1章	第1期
第1章	人口ビジョン編
第2章	
第3章	
第4章	
第1章	総合戦略編
第2章	
第3章	
第4章	
第5章	
	資料編

事業名・担当部	事業内容・事業目標
ICT ³ を活用した観光マーケティング推進事業	観光客の滞在時の動きや消費行動等のデータを収集・加工・分析することにより、観光客の動態を的確に把握し、官民協力で活用できる環境づくりを進めます。また、観光事業者向けセミナーを実施しデータ活用の機運醸成を図ります。
経) 観光・MICE推進部	○データ連携参画事業者数 (2018) 26社 ⇒ (2022) 100社
インターネット・クリエイティブ・センター事業	クリエイティブ産業の活性化及び他産業の高度化を目的に、インターネット・クリエイティブ・センターを最大限に活用し、クリエイティブ産業と他産業の連携促進及びクリエイティブ人材の育成等に取り組みます。
経) 産業振興部	○本事業の取組により創出した他産業企業のクリエイティブ活用事例数(累計) (2018) 7件 ⇒ (2022) 40件
映像産業振興事業	映像関連産業の振興とともに、観光インバウンドや地場商品の海外販路拡大につなげていくため、ロケ誘致活動の推進や国際共同制作の創出促進、映像制作に係る経費の助成など、映像を活用した施策を幅広く展開します。
経) 産業振興部	○本事業実施による市内直接経済効果額 (2018) 127百万円 ⇒ (2022) 200百万円

② 地元企業のチャレンジを応援する競争力強化支援

事業名・担当部	事業内容・事業目標
産業振興ビジョン ¹ 改定	切れ目のない中小企業振興に取り組むとともに、人手不足などの新たな課題に対応するため、産業振興ビジョンを改定します。
経) 産業振興部	○産業振興ビジョンの改定 (2018) - ⇒ (2022) 改定
中小企業経営支援事業	中小企業等の経営基盤の強化を図るため、札幌中小企業支援センターでの経営相談窓口や、経営セミナー等を実施するほか、中小企業等の支援に取り組む札幌商工会議所等の団体に対し、事業費を補助します。
経) 産業振興部	○経営・創業についての年間相談件数 (2018) 29,138件 ⇒ (2022) 32,000件
中小企業金融対策資金貸付事業	中小企業の経営基盤の強化及び健全な発展と振興を図るため、運転資金や設備資金などの事業活動に必要な資金を供給します。
経) 産業振興部	○札幌みらい資金の年間新規融資額 (2018) 8,328百万円 ⇒ (2022) 8,500百万円
中小企業融資促進事業	中小企業等が安定して円滑な資金調達を行えるよう、北海道信用保証協会に対し信用保証料の一部補給と融資が代位弁済に至った場合の損失補償を実施します。
政) 政策企画部	○保証料補給件数(累計) (2018) 78件 ⇒ (2022) 251件
きらめく商店主応援事業	商店街区の空き店舗・空き家を活用した新規開業や、商業者グループにより新商品・新サービスを生み出す商店街に加盟している商店主を支援します。
経) 産業振興部	○補助事業を活用した商店街区の新規開業数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 15件
みんなの商店街集客力アップ事業	商店街の魅力を高めるため、地元住民や市内外からの来街者増加に資する新たな取組を支援します。
経) 産業振興部	○補助事業を活用した商店街の魅力向上事業数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 15件
みんなの商店街大作戦事業	商店街が主体として取り組むにぎわい創出や、少子高齢化への対応などの地域貢献活動を支援します。
経) 産業振興部	○補助事業を活用した地域コミュニティ事業数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 210事業

事業名・担当部	事業内容・事業目標
みんなの商店街人材育成事業 経) 産業振興部	商店街に加盟する店主を対象として、商店街・個店の魅力向上を図る実践的な研修を実施します。
	○研修に参加した店主の数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 60人
大谷地流通業務団地高度化検討事業 経) 産業振興部	大谷地流通業務団地に立地するアクセスサッポロの施設更新及び施設用地の後利用の可能性等について検討します。
	○大谷地流通団地高度化検討 (2018) - ⇒ (2022) 検討

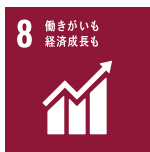
③ グローバル展開など国内外への販路拡大支援

事業名・担当部	事業内容・事業目標
海外拠点運営事業 経) 産業振興部	中国の現地事務所の活用や、企業ニーズの高い香港・台湾・東南アジア等での現地コーディネート ³⁹ 事業の実施により、企業の海外展開を支援します。
	○コーディネート事業を通じて成立した市内企業と現地企業の商談数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 60件
外需獲得・海外展開支援事業 経) 産業振興部	土産品等によるインバウンド需要の取り込みや、今後有望と見込まれる環境産業、高齢者向けの施設・介護等のサービスや福祉機器等の提供を行う高齢者産業 ²¹ 等の海外展開を支援することにより、市内企業の外需の獲得を促進します。
	○支援対象企業におけるプロジェクト着手件数(累計) (2018) 21件 ⇒ (2022) 29件
食品販路拡大促進事業 経) 産業振興部	国内外への販路拡大等を目的に、国内外の食品展示会等への出展や、海外バイヤーの招へい商談会等の開催に取り組みます。
	○各事業の成約・売上合計額(累計) (2018) 16.1億円 ⇒ (2022) 34億円
富裕層受入環境整備事業 経) 観光・MICE推進部	富裕層の受入環境整備を進めるため、宿泊施設に対し施設整備等の支援を行うとともに、富裕層向けホテルの誘致に向けたニーズ把握やインセンティブ制度の調査を実施します。
	○宿泊施設への支援件数(累計) (2018) 4件 ⇒ (2022) 24件
夜景・夜間観光推進強化事業 経) 観光・MICE推進部	札幌の夜景都市としてのブランドを広く展開し、夜景を軸とした夜間観光コンテンツの充実を図ることで、札幌観光の更なる魅力の創出及び発信を行います。
	○札幌での夜間観光の満足度 (2018) - ⇒ (2022) 60%
国際観光誘致事業 経) 観光・MICE推進部	札幌へ外国人観光客を幅広く誘致するため、東アジア、東南アジア、欧米豪等の様々な海外市場や富裕層をターゲットとし、現地旅行会社やメディア、海外情報拠点機能を活用したプロモーションを実施します。
	○外国人年間宿泊者数 (2018) 272万人 ⇒ (2022) 350万人
市内周遊交通推進事業 経) 観光・MICE推進部	都心と郊外観光施設等を結ぶ周遊バスの運行やICTを活用した乗合交通の実証実験を実施することで、周遊交通への観光客のニーズを把握するとともに観光客の利便性を高めます。
	○観光スポットへの交通アクセスに対する満足度 (2018) 77.4% ⇒ (2022) 85%
札幌スタイル推進事業 経) 産業振興部	地域ブランド「札幌スタイル」の製品認証、ブランド管理、プロモーション等を実施し、市内企業等の販売力・競争力強化を図ります。
	○認証製品の年間売上高 (2018) 220百万円 ⇒ (2022) 300百万円

事業名・担当部	事業内容・事業目標
食品認証取得支援事業 経) 産業振興部	国内外への販路拡大等を目的に、食品の製造品質・衛生管理についての各種認証を取得する企業の取組を支援します。 ○認証取得件数(累計) (2018) 25件 ⇒ (2022) 45件
道内連携国内販路拡大支援事業 経) 産業振興部	札幌市内卸売業と道内食関連産業を対象として、道内連携の推進による国内販路の拡大等を支援します。 ○マッチング・販路拡大事業に参加した企業の商談額 (2018) 125百万円 ⇒ (2022) 887百万円
里山活性化推進事業 経) 農政部	里山の森林と森林に連なる農地の一体的な保全・活用策についての調査・支援等を実施します。 ○森林と森林に連なる農地の一体的な保全・活用に関わる事業者数 (2018) - ⇒ (2022) 10者
農業基盤整備事業 経) 農政部	地産地消の推進、環境保全型農業、安全・安心な農畜産物の生産供給に寄与する生産者などに対し、施設・機械の導入等を支援・助成し、農業基盤の安定化を図ります。 ○電気柵設置により農作物被害を防いだ農地面積(累計) (2018) 74ha ⇒ (2022) 121ha

(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保

▶ 関連するSDGsのゴール



① ワーク・ライフ・バランス²³の促進

事業名・担当部	事業内容・事業目標
さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業 市) 市民生活部	女性が働きやすい環境づくりに係る課題の解決に向け、官民が連携し、立場の異なる多様な市民が参加するフォーラム等を開催します。 ○さっぽろ女性応援festa ⁵⁰ 関連イベント等の男性参加率 (2018) 25% ⇒ (2022) 40%
男女が共に活躍できる職場づくり応援事業 市) 市民生活部	ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に積極的に取り組む企業の認証や支援を行います。 ○札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証 ²² 企業数 (2018) 328社 ⇒ (2022) 500社
仕事と子育ての両立支援事業 子) 子ども育成部	子育てをしている方が仕事と子育てを両立できるよう、企業に対し、育児休業取得者が生じた際の助成を行うなど、働きやすい職場環境整備のための支援を行います。 ○助成金交付件数(累計) (2018) 182件 ⇒ (2022) 322件

⁵⁰ 【さっぽろ女性応援festa】「女性が働きやすい環境づくり」に向け、女性のみならず男性、企業、学生などそれぞれの立場から考えることを目的に開催する官民協働のフォーラム。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
女性活躍に向けた働き方改革サポート事業 経) 雇用推進部	企業向けに女性が活躍しやすい環境整備に関するセミナーを開催するとともに、働き方改革事例集を作成し、企業へ波及・浸透させることで女性が働きやすい環境づくりを支援します。 ○本事業参加企業のうち、女性活躍に向けた取組を始めたり、充実させた企業の割合 (2018) - ⇒ (2022) 75%
テレワーク ²⁴ ・業務管理システム普及促進事業 経) 雇用推進部	市内中小企業等を対象に、テレワーク導入や業務管理システム導入に対する補助を実施し、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上を目指します。 ○テレワークを実施している市内中小企業の割合 (2018) 5% ⇒ (2022) 10%
女性の多様な働き方支援窓口運営事業 経) 雇用推進部	子育てと仕事の両立に不安を感じて就職活動を始めることができずにいる女性や、出産後も働き続けたいと希望する女性に対し、キャリアカウンセラーによる支援を行います。 ○就職を希望する登録者のうち、就職活動を始めた人の割合 (2018) 32% ⇒ (2022) 60%

② さっぽろ圏を支える多様な人材の確保・創出

事業名・担当部	事業内容・事業目標
さっぽろインターンシップ ²⁵ 促進事業 経) 雇用推進部	インターンシップをグループ単位の企業で実施することで、インターンシップを実施する企業を増やすとともに、企業の採用力を向上させるほか、地元企業の魅力等を感じる取組を進めることで地元定着の向上を目指します。 ○翌年度に卒業するインターンシップ参加者の道内就職率 (2018) - ⇒ (2022) 80%
奨学金返還支援事業 経) 雇用推進部	奨学金の返還を支援することにより、学生が地元企業に目を向ける機会を作り、希望就職先として選択してもらうことで、若者の地元定着の向上を目指します。 ○当該制度による連携市町村 ⁴⁴ 内企業への年間就職者数 (2018) - ⇒ (2022) 100人
IT産業人材確保支援事業 経) 産業振興部	市内IT産業の慢性的な労働力不足に対し、IT人材の市外転出抑制及び首都圏 ⁷ からの人材の還流を目的とした人材確保支援のため、Uターン ²⁶ フェア、道内学生向けの就職フェア等を実施するほか、海外からの高度IT人材獲得に向けた調査等を実施します。 ○事業を通じたIT産業への内定数 (累計) (2018) - ⇒ (2022) 20人
札幌Uターン就職支援事業 経) 雇用推進部	東京23区内におけるさっぽろ圏内企業等の職業紹介を行う常設窓口の設置やイベント開催等を通じて、道外在住の学生や社会人のUターン就職を支援するほか、さっぽろ圏内企業の採用支援も行います。 ○Uターン就職センター登録者の内定件数 (2018) 122件 ⇒ (2022) 170件
移住による就業者・起業創出事業 経) 雇用推進部	東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、移住者の移転費用を補助し、Uターンによる就業の促進、起業の創出を図ります。 ○当該制度を利用した移住世帯数 (累計) (2018) - ⇒ (2022) 270世帯
さっぽろ連携中枢都市圏 ²⁷ 推進事業 政) 政策企画部	「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン ⁵¹ 」を実効性のあるものとし、より効果的に取組を進めていくため、関係首長会議や連携中枢都市圏ビジョン懇談会を開催するほか、人材流入や地元定着の促進に関する取組等を行います。 ○さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合 (2018) - ⇒ (2022) 100%

⁵¹ 【さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン】札幌市と関係11市町村から構成される「さっぽろ連携中枢都市圏」の中長期的な将来像や、その実現に向けた具体的な取組等を示した計画。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
首都圏シティプロモート推進事業	<p>マスメディア⁵²やウェブサイト等による情報発信のほか、イベントを通じて、首都圏における支援者・支援企業を掘り起こし、つながりを強化することにより、札幌市及びさっぽろ連携中枢都市圏²⁷への誘客等を促します。</p> <p>○東京事務所とつながりを持つ札幌関係者数 (2018) 2,000人 ⇒ (2022) 6,000人</p>
道内地域活性化連携推進事業	<p>道内市町村を応援したい市民等に「ふるさと応援隊～みつける、第二の故郷178～」になってもらい魅力発信や地域の課題解決等を行うとともに、小学生を対象とした道内で活躍している企業の見学バスツアーや、民間企業と連携した事業の実施等により道内連携に対する機運醸成を図ります。</p> <p>○ふるさと応援隊に登録している市民の数 (2018) - ⇒ (2022) 250人</p>
政) 政策企画部	

③ 働きたい人と企業を支援する人材育成・マッチング支援

事業名・担当部	事業内容・事業目標
介護人材確保促進事業	<p>介護事業者が適切に人材を確保できるよう、採用力向上を目的とした研修等を実施するほか、将来的な人材確保につなげるための若年層に対する啓発や、人材の定着促進のためのキャリアパス制度⁵³導入支援等を実施します。</p> <p>○事業に参加した事業者のうち希望どおりに採用できた事業者の割合 (2018) - ⇒ (2022) 35%</p>
保) 高齢保健福祉部	
保育士等支援事業	<p>潜在保育士の復職や求職と求人とのマッチング等を行う「保育士・保育所支援センター」の運営、合同面接会や高校生保育職場体験の実施、保育士資格を取得する際に要する費用の補助などにより保育人材の確保支援を行います。</p> <p>○保育士人材確保支援により就労に至った保育士の数(累計) (2018) 500人 ⇒ (2022) 1,200人</p>
子) 子育て支援部	
保育人材確保緊急対策事業	<p>就労継続の支援、潜在保育士の掘り起こし、次世代の育成といった観点で効果的かつ継続的に保育人材の確保支援を行います。</p> <p>○保育士人材確保支援により就労に至った保育士の数(累計) (2018) 500人 ⇒ (2022) 1,200人</p>
子) 子育て支援部	
若手経営者ネットワーク強化事業	<p>日本青年会議所全国大会北海道札幌大会2020に係る記念事業の経費の一部を補助します。</p> <p>○同大会への参加人数(累計) (2018) - ⇒ (2020) 13,000人</p>
経) 産業振興部	
さっぽろ夢農業人育成支援事業	<p>札幌市の農地保全を図るため、農業の新たな担い手に対し、国が実施する農業次世代人材投資資金を交付するほか、経営の早期安定につながる補助や研修会等の支援を実施します。</p> <p>○青年等就農計画の認定を受けた新規就農者数 (2018) 19経営体 ⇒ (2022) 27経営体</p>
経) 農政部	
建設産業活性化推進事業	<p>将来にわたる建設産業の健全な体制確保に向けて、「(仮称)札幌市建設産業活性化プラン⁵⁴」を策定し、就業環境改善等に対する助成制度の拡充のほか、担い手確保・育成や生産性向上等に資する各種施策を推進します。</p> <p>○支援制度の年間利用件数 (2018) 73件 ⇒ (2022) 200件</p>
建) 土木部	

⁵² 【マスメディア】 テレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、広く情報伝達するための媒体のこと。
⁵³ 【キャリアパス制度】 従業者が将来展望を持って働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされる仕組み。
⁵⁴ 【(仮称)札幌市建設産業活性化プラン】 将来にわたる建設産業の健全な体制確保に向けて、担い手確保・育成や生産性向上等に資する各種施策を推進するプラン。2020年春策定予定。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
企業向け人材確保相談 窓口設置事業 経) 産業振興部	経営・創業相談窓口と一体的に企業向けの人材確保相談窓口を設置し、企業に対して専門家による助言、求人・人材マッチング支援、求人情報と連携したワンストップサービスを提供します。 ○人材確保相談窓口から紹介した企業に就職した人の数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 200件
観光人材確保・育成推進 事業 経) 観光・MICE推進部	市内外の学生・留学生の観光業への就業を促進するため、観光業についての情報発信を行うとともに、観光業従事者向けの定着支援研修や日本文化・慣習等の研修、企業の生産性向上支援を実施します。 ○飲食・宿泊サービス業の人材確保状況 (2018) 26.2% ⇒ (2022) 30%
就業サポートセンター等 事業 経) 雇用推進部	就業サポートセンターを中核に据えた就労支援施設を全区に展開し、職業紹介やセミナー、資格取得講座、職場体験等の各種サービスを提供することにより、市民の多様な就業ニーズに応えます。 ○就業サポートセンター及びあいワーク ⁵⁵ を利用して就職した人数（累計） (2018) 5,996人 ⇒ (2022) 24,000人
ワークトライアル事業 経) 雇用推進部	概ね45歳以下の求職者及び非正規社員を対象に、座学研修と職場実習を通じて正社員求人がある地元企業への早期就職を支援します。 ○本事業の参加者の就職率 (2018) 69% ⇒ (2022) 70%
ローカルマッチ プロジェクト事業 経) 雇用推進部	就職活動時に多くの大学生が利用する民間の就職支援サイトに市内中小企業が採用に関する情報を掲載する支援を行い、魅力的な地元企業と市内の大学生とのマッチングを促進します。 ○掲載企業の新卒求人充足率（採用決定者数/採用予定者数） (2018) 60% ⇒ (2022) 60%
中小企業採用力等強化 事業 経) 雇用推進部	市内中小企業における採用力や人材育成力、若年層の職場定着を強化するため、セミナーや研修等を実施します。また、若年層を対象とした事業の定着状況の調査を実施します。 ○セミナー等参加者のうち、採用手法の新たな構築や見直しをした企業の割合 (単年度) (2018) - ⇒ (2022) 60%
ひとり親家庭スマイル 応援事業 子) 子育て支援部	ひとり親家庭の自立を支援するため、合同企業説明会、情報提供・相談コーナー、セミナーなどで構成されるひとり親家庭向けイベントを実施します。 ○イベント年間参加者数 (2018) 211人 ⇒ (2022) 220人
シニアワーキング さっぽろ開催事業 経) 雇用推進部	高齢者の就業及び企業等の人材確保を支援するため、高齢者を対象とした仕事体験付き説明会「シニアワーキングさっぽろ」を開催します。 ○「シニアワーキングさっぽろ」をきっかけとした就職者数（累計） (2018) 300人 ⇒ (2022) 1,200人
シルバー人材センター 運営費補助事業 経) 雇用推進部	高齢者の就業促進による地域社会の活性化や生きがいの充実及び企業の人手不足解消を図るため、シルバー人材センターに対して、補助金交付による運営支援を行います。 ○シルバー人材センター年間受注額 (2018) 1,285百万円 ⇒ (2022) 1,600百万円
ものづくり人材育成 支援事業 経) 産業振興部	ものづくりを体験できる場やイベントを通じて、若年層に対してものづくり企業の魅力や技術を発信することにより、若年層がものづくりに興味を持つきっかけを提供し、地元のものづくり企業への将来的な就職を促進します。 ○若年層へ向けた啓発イベント等の参加人数（累計） (2018) 5,950人 ⇒ (2022) 20,000人

⁵⁵ 【あいワーク】 ハローワークと札幌市が協力して運営する就職に関する相談窓口。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
国際ビジネス人材育成事業 経) 産業振興部	国際感覚豊かな人材の育成・活用を促進するため、大学生の長期留学費用を補助するほか、経済団体と連携して留学生の就職支援を実施します。 ○留学生の就職支援事業による内定者数（累計） (2018) 3人 ⇒ (2022) 20人
みらいIT人材育成事業 経) 産業振興部	地場IT企業や大学との連携体制を構築し、若年層の自発的なIT学習の促進やITの高度利用ができる人材育成の推進に取り組むとともに、若年層の地元IT企業への理解を促進するイベント等を実施します。 ○市内大学の工学部の学部生・大学院生の市内就職率 (2018) 28% ⇒ (2022) 30%
市立高等支援学校における就労支援体制の拡充 教) 学校教育部	卒業後の生徒の企業就労を促進するため、市立高等支援学校2校が連携した教育を実施していくとともに、民間企業や障害者就労支援事業所等と連携した就労支援の取組を進めます。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 (2018) 80% ⇒ (2022) 100%

(3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

▶関連するSDGsのゴール



① 札幌ならではの観光資源の魅力アップによる観光・MICE⁵の推進

事業名・担当部	事業内容・事業目標
スノーリゾート推進事業 経) 観光・MICE推進部	札幌を都市型スノーリゾートシティとしてブランド化し、インバウンドを始めとした観光客の増加を目指すため、推進計画を策定するとともに、市内スキー場、宿泊施設、旅行会社等の民間事業者による共同事業の実施を支援します。 ○(仮称)スノーリゾート推進計画策定 (2018) - ⇒ (2020) 策定
都心における冬のアクティビティ創出事業 経) 観光・MICE推進部	札幌市北3条広場にスケートリンクを設置するとともに、ホワイトイルミネーションの活用等により夜観光の魅力も高めることで、札幌ならではの新たな体験型コンテンツを創出し、来札観光客の増加と都心のにぎわいにつなげます。 ○札幌市北3条広場スケートリンク年間利用者数 (2018) - ⇒ (2022) 25,000人
アドベンチャーツーリズム ⁴³ 推進事業 経) 観光・MICE推進部	外国人観光客の増加を目指し、欧米を中心に人気が高い「アクティビティ」「自然」「異文化」の体験型観光であるアドベンチャーツーリズムを推進します。 ○外国人年間宿泊者数 (2018) 272万人 ⇒ (2022) 350万人
札幌MICE総合戦略の改定 経) 観光・MICE推進部	MICE誘致の推進やMICEの開催を通じた産業・研究の活性化等の実現に向け、「札幌MICE総合戦略」を改定します。 ○計画の改定 (2018) 検討 ⇒ (2020) 改定

事業名・担当部	事業内容・事業目標
コンベンション ビューロー ⁵⁶ 運営費 補助事業 経) 観光・MICE推進部	MICEキーパーソン ⁵⁷ に対するセールスなど、誘致活動の中核を担う札幌国際プラザ・コンベンションビューローによる、MICE誘致を実施します。 ○JNTO基準 ⁵⁸ による国際会議の年間参加者総数 (2018) 62,881人 ⇒ (2022) 74,100人
MICE推進事業の拡充 経) 観光・MICE推進部	経済効果の高い国際会議やインセンティブツアーなどのMICEを積極的に誘致するため、コンベンション主催者に対する助成制度などを活用した誘致活動を実施します。 ○JNTO基準による国際会議の年間参加者総数 (2018) 62,881人 ⇒ (2022) 74,100人
新MICE施設整備事業 経) 観光・MICE推進部	大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、メインホール・会議室・展示場等が一体となった新たなMICE施設を整備するとともに、その運営手法について検討していきます。 ○新MICE施設の整備 (2018) 整備基本計画の策定 ⇒ (2022) 工事着工、運営事業者の公募
(再掲) 外需獲得・海外展開支援 事業 経) 産業振興部	土産品等によるインバウンド需要の取り込みや、今後有望と見込まれる環境産業、高齢者向けの施設・介護等のサービスや福祉機器等の提供を行う高齢者産業 ²¹ 等の海外展開を支援することにより、市内企業の外需の獲得を促進します。 ○支援対象企業におけるプロジェクト着手件数(累計) (2018) 21件 ⇒ (2022) 29件
(再掲) 富裕層受入環境整備 事業 経) 観光・MICE推進部	富裕層の受入環境整備を進めるため、宿泊施設に対し施設整備等の支援を行うとともに、富裕層向けホテルの誘致に向けたニーズ把握やインセンティブ制度の調査を実施します。 ○宿泊施設への支援件数(累計) (2018) 4件 ⇒ (2022) 24件
(再掲) 夜景・夜間観光推進強化 事業 経) 観光・MICE推進部	札幌の夜景都市としてのブランドを広く展開し、夜景を軸とした夜間観光コンテンツの充実を図ることで、札幌観光の更なる魅力の創出及び発信を行います。 ○札幌での夜間観光の満足度 (2018) - ⇒ (2022) 60%
(再掲) 国際観光誘致事業 経) 観光・MICE推進部	札幌へ外国人観光客を幅広く誘致するため、東アジア、東南アジア、欧米豪等の様々な海外市場や富裕層をターゲットとし、現地旅行会社やメディア、海外情報拠点機能を活用したプロモーションを実施します。 ○外国人年間宿泊者数 (2018) 272万人 ⇒ (2022) 350万人
(再掲) 市内周遊交通推進事業 経) 観光・MICE推進部	都心と郊外観光施設等を結ぶ周遊バスの運行やICT ³ を活用した乗合交通の実証実験を実施することで、周遊交通への観光客のニーズを把握するとともに観光客の利便性を高めます。 ○観光スポットへの交通アクセスに対する満足度 (2018) 77.4% ⇒ (2022) 85%
定山渓集客交流拠点 整備事業 経) 観光・MICE推進部	定山渓への集客と周遊促進を図るため、情報と交通の結節点となる集客交流拠点施設を整備します。 ○定山渓の年間宿泊者数 (2018) 118万人 ⇒ (2022) 130万人
観光資源発掘・魅力創出 事業 経) 観光・MICE推進部	夜間観光、食、体験型観光といった、既存の札幌観光の課題となっている誘客テーマに対し、新たな観光資源の創出、発信を行う事業を支援します。 ○国内観光客の平均滞在日数 (2018) 1.19人泊 ⇒ (2022) 1.30人泊

⁵⁶ 【コンベンションビューロー】公益財団法人札幌国際プラザの主要事業部門の一つ。MICE誘致やMICE関連産業の振興などを行う。

⁵⁷ 【MICEキーパーソン】MICEの主催団体においてMICEの開催地決定に当たっての決定権を持つ人物。

⁵⁸ 【JNTO基準】日本政府観光局(Japan National Tourism Organization)が定めた基準で、次の4点を満たすもの。
①国際機関・国際団体又は国家機関・国内団体が主催し、②参加者総数が50名以上、③日本を含む3カ国以上が参加し、④開催期間が1日以上のものである。

第1章	第2期
第1章	第1期
第1章	人口ビジョン編
第2章	
第3章	
第4章	
第1章	総合戦略編
第2章	
第3章	
第4章	
第5章	

事業名・担当部	事業内容・事業目標
広域連携による観光振興事業	幅広いニーズに応じた観光客誘致を進めるため、連携市町村 ⁴⁴ や道内他市町村と連携し、北海道・札幌の魅力の一体的な発信や周遊促進の取組を展開します。
経) 観光・MICE推進部	○道外からの年間観光客数 (2018) 626万人 ⇒ (2022) 800万人
国内観光振興事業	年間来客数増加のため、道内外の国内観光客に対し、各メディア等を活用した観光情報の発信やプロモーション等を、民間事業者等とも連携して実施し、誘客促進を図ります。
経) 観光・MICE推進部	○年間来札観光客数(国内) (2018) 1,270万人 ⇒ (2022) 1,450万人
シティプロモート推進事業	札幌市の総合的なブランドづくりやマネジメントを戦略的に行うため、2011年度に策定した「魅力都市さっぽろシティプロモート戦略」に基づき、統一的な都市イメージの発信に取り組みます。
総) 広報部	○サッポロスマイルパートナーズ ⁵⁹ 登録団体数 (2018) 573団体 ⇒ (2022) 1,000団体
企業連携による西区魅力創出プロジェクト事業	区内にある食産業やものづくり等の魅力を多くの方が知り、集客交流が促進されるよう、企業と連携して地元の子どもや若者などに魅力を体験してもらう機会を創出し、地域周遊及び地域内消費の促進を図ります。
市) 地域振興部 西) 市民部	○魅力体験の参加者(累計) (2018) 60人 ⇒ (2022) 400人
さっぽろ雪まつり事業	雪まつりの魅力アップと更なる集客増を図るため、実行委員会に対する補助を行うほか、プロジェクションマッピングの実施等を行います。
経) 観光・MICE推進部	○年間来場者数 (2018) 2,737千人 ⇒ (2022) 3,000千人
さっぽろホワイトイルミネーション事業	さっぽろホワイトイルミネーション及びミュンヘン・クリスマス市の開催を通して、札幌ならではの夜観光の魅力を高め、観光閑散期である初冬の来札観光客の増加を目指します。
経) 観光・MICE推進部	○ミュンヘン・クリスマス市年間来場者数 (2018) 1,380千人 ⇒ (2022) 1,500千人
さっぽろオータムフェスト事業	オータムフェストの魅力向上や認知度を高める取組を進めることで、秋季の観光客増加を目指すとともに、道内各市町村の魅力を発信します。
経) 観光・MICE推進部	○オータムフェスト年間来場者数 (2018) 1,720千人 ⇒ (2022) 2,500千人
定山溪地区魅力アップ事業	定山溪観光魅力アップ構想の実現に向け、エリア内の周遊促進とにぎわいづくりを行うためのソフト・ハード事業の展開、老朽施設の改修、国内外への積極的なPR活動等を実施します。
経) 観光・MICE推進部	○定山溪の年間宿泊者数 (2018) 118万人 ⇒ (2022) 130万人
類人猿館改築事業	老朽化が著しい類人猿館を改築し、飼育管理上の安全やオランウータン本来の樹上行動が可能な環境を確保することにより、動物福祉への配慮、種の保存への貢献及び来園者への環境教育機能の拡充を図ります。
環) 円山動物園	○類人猿館の改築 (2018) - ⇒ (2021) 改築
サッポロさとらんど機能アップ事業	遊具等、老朽化した設備の更新等を通じて、施設の機能を強化し、魅力、来園者数の増につなげます。
経) 農政部	○年間来園者数 (2018) 576千人 ⇒ (2022) 750千人

⁵⁹ 【サッポロスマイルパートナーズ】札幌を愛する企業・団体に札幌市とともにシティプロモートに取り組んでもらうための会員組織。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
冬季オリンピック・パラリンピック招致事業 ス) 招致推進部	2度目の冬季オリンピック、初の冬季パラリンピック招致を目指し、次世代に過度な負担を残すことのない、まちづくりと連動した大会の開催概要計画の策定を行うとともに、機運醸成の取組や招致活動を行います。 ○立候補ファイル提出 (2018) - ⇒ (2022) 提出
冬季版ハイパフォーマンススポーツセンター ⁶⁰ 誘致事業 ス) 招致推進部	冬季オリンピック・パラリンピック招致を目指す都市として、ウインタースポーツの振興や競技力の向上に向けて、冬季版ハイパフォーマンススポーツセンターを誘致します。 ○冬季版ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致 (2018) - ⇒ (2022) 誘致決定
都心部クロスカントリースキー大会実証実験事業 ス) 招致推進部	札幌ならではの冬のにぎわいを新たに創出するため、都心部におけるクロスカントリースキー競技の国際大会開催を目指し、アスリートを対象としたクロスカントリースキー大会の実証実験を行います。 ○都心部におけるクロスカントリースキー競技の国際大会の開催 (2018) - ⇒ (2022) 開催
地域スポーツコミッション ⁶¹ 事業 ス) 招致推進部	スポーツイベントの誘致等を戦略的に行うため、スポーツコミッションの運営費を補助し、国際競技大会や合宿の誘致、関係団体や道内自治体と連携したスポーツツーリズムを推進します。 ○外国人年間宿泊者数 (2018) 272万人 ⇒ (2022) 350万人
冬季オリンピック・パラリンピック基金造成事業 ス) 招致推進部	冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向け、一時的に集中する施設整備等の財政負担を平準化するため、複数年に渡り資金を積み立てます。
国際スポーツ大会等誘致促進事業 ス) 招致推進部	冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、ウインタースポーツ競技を中心に国際大会等を誘致するため、競技団体などの主催者に対し、開催経費を補助します。 ○国際スポーツ大会等の誘致件数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 8件
アイヌ伝統文化振興事業 市) 市民生活部	アイヌ民族の伝統的な生活様式や文化などの紹介及びアイヌ文化を身近に感じる機会の創出により、アイヌ伝統文化の保存、継承、振興を図ります。 ○アイヌ文化交流センターの年間来館者数 (2018) 55,083人 ⇒ (2022) 60,000人
パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)事業 市) 文化部	音楽教育・人材育成という立場から社会に貢献し、クラシック音楽の普及と発展に寄与するとともに、世界的に優れた音楽に触れる機会を市民に提供し、本市の文化芸術を振興します。 ○PMF修了生の延べ人数 (2018) 3,507人 ⇒ (2022) 3,855人
札幌芸術の森魅力向上事業 市) 文化部	芸術の森野外美術館の美術作品のリニューアル計画の策定及び施設環境の整備等を行い、芸術の森の魅力向上及び訪日外国人観光客の利便性向上を図ります。 ○野外美術館への年間来場者数 (2018) 55,938人 ⇒ (2022) 60,000人
演劇公演事業 市) 文化部	札幌で生まれた演劇の鑑賞機会を幅広く提供するため、市内劇場で優れた演劇作品を再演する「札幌演劇シーズン」を継続して実施します。 ○「札幌演劇シーズン」年間来場者数 (2018) 15,489人 ⇒ (2022) 16,000人

⁶⁰ 【ハイパフォーマンススポーツセンター】日本代表選手などトップレベルの選手たちが、集中的・継続的にトレーニングを行うことができる競技別の練習場とスポーツ医・科学や情報等を活用したトレーニングのサポートを受けられる施設等の総称。

⁶¹ 【地域スポーツコミッション】大会誘致によるスポーツ振興や観光振興、地域経済の活性化を目指して、地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等により構成される地域レベルの連携組織。国際スポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致、支援等を行う。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
サッポロ・シティ・ジャズ事業 市) 文化部	プロライブや公募バンドによる無料ライブを実施することにより、市民のジャズ鑑賞機会の提供及び観光資源としての魅力向上を図るとともに、中高校生が参画できる場を提供します。 ○サッポロ・シティ・ジャズ年間観客数 (2018) 240千人 ⇒ (2022) 245千人
さっぽろアートステージ事業 市) 文化部	11月を文化月間として、市内各所で舞台芸術・音楽・美術などの文化芸術イベントを集中的に実施する「さっぽろアートステージ」を開催します。 ○子どもの発表者数(延べ数) (2018) 2,009人 ⇒ (2022) 9,500人
創造都市ネットワーク活用事業 市) 文化部	創造性を生かした都市活性化を図るため、ユネスコ創造都市ネットワーク ⁶² や創造都市ネットワーク日本 ⁶³ 加盟都市との実質的な連携・交流を進めるとともに、市民の創造活動を支援します。 ○連携・交流している創造都市数(累計) (2018) 20都市 ⇒ (2022) 25都市
国際芸術祭事業 市) 文化部	多様な芸術表現に触れる機会を創出し、札幌・北海道の魅力を国内外に発信するため、3回目となる国際芸術祭を2020年度冬季に開催します。また、芸術祭の会期外においても、継続的な普及・発信の取組を実施します。 ○芸術祭及び関連イベント来場者における海外からの来場者の割合 (2018) 3.2% ⇒ (2022) 5%

② 訪れる人・住む人にとって安全・安心で魅力あるまちの推進

事業名・担当部	事業内容・事業目標
丘珠空港利用促進事業 政) 総合交通計画部	丘珠空港が持つビジネスや観光、防災、医療等を支える機能を市の活力向上に生かすため、路線の誘致やP R活動、空港利活用の検討及び利活用策の実施等により、丘珠空港の利用促進を図ります。 ○丘珠空港年間利用者数 (2018) 27万人 ⇒ (2022) 29万人
キャッシュレス ³⁰ 推進事業 経) 観光・MICE推進部	外国人観光客の受入環境向上等のため、キャッシュレス決済の導入を支援する補助制度を新設し、飲食店等への導入を促進します。 ○補助を利用してキャッシュレス決済を導入した店舗数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 1,000店舗
観光イベントにおけるインバウンド対応強化事業 経) 観光・MICE推進部	インバウンドの満足度向上及び来札意欲の喚起を目的として、観光イベントにおける多言語対応の強化や情報発信等の取組を実施します。 ○さっぽろ雪まつりを訪れた年間外国人観光客数 (2018) 327千人 ⇒ (2022) 400千人
観光情報発信事業 経) 観光・MICE推進部	観光情報サイト「ようこそさっぽろ」及び札幌市公式アプリ「札幌いんぷお」、各種SNS ⁶⁴ サービス等を活用した複合的情報発信を行い、コンテンツの充実及びインバウンド対応の強化を進めます。 ○観光情報の提供に対する満足度 (2018) 82.3% ⇒ (2022) 90%

⁶² 【ユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN)】 創造的・文化的な産業の育成・強化によって都市の活性化を目指す世界の各都市が、国際的な連携・相互交流を行うことを支援する枠組。文化の多様性の保護を重視するユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が2004年に創設。
⁶³ 【創造都市ネットワーク日本(CCNJ)】 創造都市の取組を推進する(又は推進しようとする)地方自治体など、多様な主体を支援するとともに、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォーム。創造都市の普及・発展を図ることを目的として、2013年1月13日に設立された。
⁶⁴ 【SNS】 ソーシャル・ネットワーキング・サービス。インターネット上でのメッセージのやり取りなどを通じて、人と人との交流を広げていくサービス。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
総合案内板設置・運営事業	外国人を始めとする観光客が安心して市内を周遊できるよう、市内各所に非常用電源を備えたデジタルサイネージによる観光案内板（総合案内板）を設置・運営します。
経）観光・MICE推進部	○観光情報の提供に対する満足度 (2018) 82.3% ⇒ (2022) 90%
受入環境整備事業	来札観光客の利便性や満足度を向上し、再訪者を獲得するため、都心部案内サインの管理、観光バス駐待機場の運営・利用促進、無料Wi-Fi空間の整備・運用等を行います。
経）観光・MICE推進部	○滞在中に受けたおもてなしに対する満足度 (2018) 82% ⇒ (2022) 90%
観光案内所運営事業	札幌に滞在・周遊する観光客に対し、札幌の情報を提供するため、市内各観光案内所の運営や、ICT ³ の活用も含めた必要な案内機能の拡充を行います。
経）観光・MICE推進部	○観光情報の提供に対する満足度 (2018) 82.3% ⇒ (2022) 90%
おもてなし推進事業	観光客の満足度向上及び再訪率増加のため、市民・事業者向けのおもてなし（心のバリアフリー）意識啓発や、観光事業者向けに、外国人旅行者に対応可能な人材の育成支援などを実施します。
経）観光・MICE推進部	○滞在中に受けたおもてなしに対する満足度 (2018) 62.8% ⇒ (2022) 70%
円山動物園おもてなし事業	国内外の観光客誘客及び来園者の観覧環境充実のため、リーフレットや各案内表示等の多言語化、Wi-Fi環境の整備、ホームページの閲覧のしやすさ向上などを図ります。
環）円山動物園	○年間外国人入園者数 (2018) 51,096人 ⇒ (2022) 84,000人
公園ユニバーサル化推進事業	冬季オリンピック・パラリンピックの招致を見据え、国内外からの多くの観光客に対応するため、観光地である主要公園 ⁶⁵ において、トイレのユニバーサルデザイン化 ⁶⁶ を進めます。
建）みどりの推進部	○トイレのユニバーサルデザイン化を進めた主要公園の数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 2公園
避難所開設・運営能力向上事業	避難所の迅速な開設及び円滑な運営に必要な能力の更なる向上を図るため、セミナーや運営訓練を体系的に実施します。
危）危機管理対策部	○避難場所運営研修への地域住民の参加人数 (2018) 366人 ⇒ (2022) 900人
避難場所環境整備事業	避難場所における生活環境の向上等を図るため、「札幌市避難場所基本計画 ⁶⁷ 」の見直しに伴う備蓄物資の増強等を行います。
危）危機管理対策部	○備蓄物資の充実 (2018) 25品目 ⇒ (2022) 35品目
宿泊施設非常用自家発電設備整備補助事業	災害等による停電発生時において、行き場を失った旅行者の一時的な滞在場所を確保するため、協定を締結し、「民間一時滞在施設 ⁶⁸ 」となる宿泊施設が実施する非常用自家発電設備の整備に対して補助を行います。
経）観光・MICE推進部	○民間一時滞在施設が収容できる旅行者数 (2018) - ⇒ (2022) 12,000人

⁶⁵ 【主要公園】大規模な公園である総合公園10公園、運動公園3公園のほか、都心部の利用者の多い公園（大通公園、創成川公園）を含めた全15公園。

⁶⁶ 【ユニバーサルデザイン化】「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方にに基づき、ここでは、外国人などの来訪者も含めて、誰もが使いやすいトイレとするため、洋式化や、分かりやすい案内表示とするなどの整備を行うこと。

⁶⁷ 【札幌市避難場所基本計画】札幌市地域防災計画に基づき、被災者等の安全確保と復旧に向けた支援対策の拠点となる避難場所及び避難所について、備えるべき機能目標を設定し、その整備方針を定めた計画。

⁶⁸ 【一時滞在施設】帰宅が可能になるまで待機する場所がない帰宅困難者を一時的に受け入れる施設。

第1章	第2期	
第1章	第1期	
第1章		人口ビジョン編
第2章		
第3章		
第4章		
第1章		総合戦略編
第2章		
第3章		
第4章		
第5章		
		資料編

事業名・担当部	事業内容・事業目標
空き家対策事業 都) 建築指導部	地域の安全や生活環境を維持するため、空き家の適正管理の促進、除却に対する支援及び活用に向けた検討など、空き家対策を進めます。 ○空き家の解消件数（累計） (2018) 178件 ⇒ (2022) 300件
安全・安心なまちづくり 総合戦略事業 市) 地域振興部 手) 市民部、保健福祉部	防災・防犯・交通安全などの観点から、手稲区地域防災事業者ネットワーク会議を開催するなど、手稲区の安全・安心なまちづくりに、住民・事業者・行政が一体となって総合的・戦略的に取り組みます。 ○手稲区の防災・防犯等の協力事業者数 (2018) 21事業者 ⇒ (2022) 25事業者
冬のみちづくりプラン 推進事業 建) 土木部	新たな雪対策分野の基本計画である「札幌市冬のみちづくりプラン2018 ³¹ 」に基づき、除雪従事者の不足や高齢化の進行などによる除排雪体制維持の困難化や除雪経費の上昇など、雪対策を取り巻く様々な課題や変化に対応した取組を推進します。 ○除雪作業日報作成支援システムの導入台数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 1,000台
冬みち地域連携事業 建) 土木部	除排雪を取り巻く状況を行政と地域が協力して解決するため、雪体験授業や出前講座等の実施により、除排雪事業や冬の暮らしのルール・マナーについての理解促進を図るほか、除雪ボランティアの取組支援により地域力を生かした雪対策を推進します。 ○除雪ボランティアに取り組む団体数 (2018) 116団体 ⇒ (2022) 140団体
健康推進事業 保) 保健所	「健康さっぽろ21 ⁶⁹ 」の中間評価を踏まえ、働く世代 ³² や女性の健康づくりの取組強化、推進に向けて、市民・企業・関係機関等との協働による啓発等の取組や環境整備を行います。 ○「健康さっぽろ21」の推進に関する企業・団体の取組数（累計） (2018) 41件 ⇒ (2022) 200件
働く世代への健康増進 アプローチ研究事業 保) 保健所	「健康さっぽろ21」の中間評価を踏まえ、健康課題の多い働く世代を対象に、健康行動につながるような支援を行い、その結果の検証からアプローチ方法を分析し、効果的な施策を検討します。 ○健康行動の継続に効果的なアプローチ手法の確立 (2018) - ⇒ (2022) 確立
食育推進事業 保) 保健所	札幌市健康づくり基本計画「健康さっぽろ21」及び「札幌市食育推進計画」に基づき、市民や企業、関係団体等と連携し、野菜摂取などの取組を通して、健康寿命の延伸に向けた食育推進事業を実施します。 ○1日の野菜摂取量（20歳以上） (2018) 282g ⇒ (2022) 300g
受動喫煙対策推進事業 保) 保健所	市民の健康を守るため、市民や事業者等とともに「さっぽろ受動喫煙防止宣言」を策定し、改正健康増進法の周知啓発やさっぽろ受動喫煙防止宣言に基づく取組の実施により、受動喫煙対策を推進します。 ○宣言に賛同して禁煙環境の推進に取り組んでいる事業者や店舗数（累計） (2018) 788件 ⇒ (2022) 7,000件
地域団体・学校・企業と 連携した食育事業 保) 保健所 中) 保健福祉部	区民の健康寿命延伸に向け食育ツールを学校等と開発するほか、ワークショップや食育ツール等を活用した普及啓発等を推進します。 ○事業に参加する地域団体や学校・企業の数 (2018) 44団体・社 ⇒ (2022) 60団体・社
ぽっぴいはっぴい プラン～区民・大学と つくる「きたまち」 すこやか事業 保) 保健所 北) 保健福祉部	区民の健康寿命延伸に向け、北海道大学大学院保健科学研究院との連携協定に基づく実践及び区まちづくりキャラクター「ぽっぴい」を活用したアプローチにより、健康づくり・介護予防への関心を高めます。 ○健康づくり・介護予防関連事業の参加者数（累計） (2018) 4,520人 ⇒ (2022) 23,000人

⁶⁹ 【健康さっぽろ21】健康増進法に基づく、札幌市健康づくり基本計画。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
生活に密着したウォーキング普及事業 保) 保健所 東) 保健福祉部	区民が年代を問わず、気軽にウォーキングに取り組むきっかけをつくり、持続的に運動に取り組むことができる環境を整えます。 ○運動手帳配布数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 9,000部
白石健康づくり推進事業 保) 保健所 白) 市民部、保健福祉部	健康を意識し、運動や食生活改善に向けて自発的に行動する区民を増やすため、ウォーキングマップの作成や各種スポーツ大会への支援により、気軽にウォーキングやスポーツに親しめる環境を整えます。 ○ウォーキング会、歴するベウォーキングラリー及びスポーツ大会参加者数 (2018) 2,351人 ⇒ (2022) 2,740人
食とノルディックウォーキングを合わせた健康寿命延伸事業 保) 保健所 厚) 保健福祉部	健康寿命延伸のため、健康に直結する食育と手軽に取り組めるノルディックウォーキングを合わせて実施し、全体として健康を目指す意識と実践の必要性を区民に広めます。 ○ノルディックウォーキングマップとレシピ集の配布数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 2,000冊
地域主体の健康づくり普及啓発事業 保) 保健所 豊) 保健福祉部	健康寿命延伸のため、健康フェアやセミナー等、地域が主体となる健康づくりの取組の充実に向けた支援を行うとともに、自らの健康状態を確認できる健康測定体験等、健康づくりへの関心を高めるための普及啓発を行います。 ○健康測定体験の年間実施回数 (2018) 46回 ⇒ (2022) 60回
区役所を拠点とした生活習慣の改善による介護予防事業 保) 保健所 清) 保健福祉部	区民の健康づくりの裾野拡大のため、区役所内健康測定スペースを整備するとともに、高性能体組成計測定と保健師の個別相談を定期開催し、毎日体重測定を行う健活3ヶ月チャレンジへの参加から行動変容につながる働きかけを行います。 ○健活3ヶ月チャレンジに参加した区民の数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 3,000人
清田区健康アップ推進事業 保) 保健所 清) 保健福祉部	気軽に運動を始められる環境整備、特に歩くことを主眼とした健康づくりやバランスの良い食習慣の普及を進め、運動、栄養の両面から健康づくりに取り組む区民を増やし、健康寿命の延伸につなげます。 ○運動習慣のある区民の割合 (2018) 26.5% ⇒ (2022) 38%
冬も楽しむウォーキング推進事業 保) 保健所 南) 保健福祉部	冬もウォーキングを楽しむ人を増やすため、雪道の安全なウォーキング方法の周知やウォーキングポールの貸与など、ウォーキングを実践している団体へ冬期の参加拡大に向けた支援を実施します。 ○冬期ウォーキングの参加者数(累計) (2018) 181人 ⇒ (2022) 2,100人
「エコロコ!やまべエ誰でも体操」普及事業 保) 保健所 西) 保健福祉部	区民とともに制作した介護予防体操「エコロコ!やまべエ誰でも体操」を、地域住民が主体となって広く普及できるよう支援します。 ○介護予防体操を定期的実施する団体数 (2018) 42団体 ⇒ (2022) 55団体
だれでも・いつでも・なんどでもノルディックウォーキング事業 保) 保健所 西) 保健福祉部	働く世代 ³² を含む幅広い世代の区民が多様なライフスタイルに合わせ、年間を通してノルディックウォーキングを活用した健康づくりに取り組むことができるよう、拠点づくり、講習、イベントなどを行います。 ○ノルディックウォーキングを実践した人(累計) (2018) 213人 ⇒ (2022) 3,000人
住んでますます「ていねっていいね」健康長寿事業 保) 保健所 手) 保健福祉部	北海道科学大学とウォーキングアプリを構築し、その活用術を発信するとともに、企業等と連携して、区内どの地区に住んでいても健康度がアップする取組を展開します。 ○ウォーキングアプリダウンロード数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 1,100件
高齢者の社会参加支援推進事業 保) 高齢保健福祉部	主に50歳代以上の市民に対して定年退職後の就労、社会貢献、生きがいづくりなどの社会参加に関する啓発事業を実施し、生涯現役社会 ³³ の意識醸成に取り組めます。 ○社会参加支援総合案内ガイドブックの発行部数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 30,000部

第2期

第1章

第1期

第1章

人口ビジョン編

第1章

第2章

第3章

第4章

総合戦略編

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

事業名・担当部	事業内容・事業目標
札幌シニア大学運営事業 保) 高齢保健福祉部	50歳以上の市民を対象に、地域社会活動のリーダー養成を目的として、2年課程で系統的な学習と実践活動の講座を実施します。 ○新たに地域社会活動を始めた修了生の割合 (2018) 38% ⇒ (2022) 50%
公立夜間中学設置検討事業 教) 学校教育部	様々な事情により、学校に行かないまま中学を卒業した方や小・中学校での就学機会が得られなかった方などに対し、「学び直しの場」を提供するため、公立夜間中学の開設を目指します。 ○公立夜間中学の開設 (2018) - ⇒ (2022) 開設
基幹型地域包括支援センター設置事業 保) 高齢保健福祉部	区レベルでの地域ケア会議 ⁷⁰ の開催や、地域包括支援センターを始めとする支援機関への後方支援を行い、地域住民の潜在的支援ニーズを把握し必要な支援につなぐ基幹型地域包括支援センターを設置します。 ○基幹型地域包括支援センターが行った地域ケア会議において、対応方針が決まった事案の件数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 120件
在宅医療・介護連携推進事業 保) 高齢保健福祉部	医療と介護の両方が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、関係機関と連携し多職種協働による研修や協議の場等を設け、在宅医療・介護連携の推進に取り組みます。 ○在宅医療・介護連携手帳 ⁷¹ を活用している訪問医療機関数 (2018) 30カ所 ⇒ (2022) 90カ所

③ 環境に配慮した魅力的な都市の推進

事業名・担当部	事業内容・事業目標
札幌駅交流拠点まちづくり推進事業 政) 政策企画部	北海道新幹線の札幌開業を見据え、北5西1・西2地区の再開発及び周辺街区の開発支援を行います。 ○札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数 (2018) 1件 ⇒ (2022) 3件
地域交流拠点 ⁷² 等まちづくり推進事業 政) 都市計画部	地域交流拠点等の機能向上を図るため、良好な民間開発への支援を行うほか、総合的なまちづくりを各拠点の特性に応じて市民や事業者との協働で推進します。 ○拠点まちづくり指針の取組を行っている地区数 (2018) 2地区 ⇒ (2022) 4地区
創成川通機能強化検討調査事業 政) 総合交通計画部	都心と高速道路を結ぶ創成川通(国道5号)の機能強化を円滑に進めるため、市民と情報を共有するとともに、国等の関係機関と連携して必要な検討を行います。 ○市民との情報共有イベントの年間開催回数 (2018) 1回 ⇒ (2020) 1回
北海道新幹線推進事業 政) 総合交通計画部	北海道新幹線の札幌開業の早期実現と新函館北斗開業の効果拡大に向けて、円滑な事業施行に向けた協議・調整、国や鉄道・運輸機構等への要望、市民等への情報提供、啓発・PR活動を行います。 ○啓発・PR活動の年間実施回数 (2018) 23回 ⇒ (2022) 30回

⁷⁰ 【地域ケア会議】高齢者などが地域で自立した生活を送れるよう、支援の充実や社会基盤の整備等を検討する会議。
⁷¹ 【在宅医療・介護連携手帳】医療従事者と介護従事者間の情報共有の手順等を定めたもの。
⁷² 【地域交流拠点】交通結節点である主要な地下鉄・JR駅の周辺で、都市基盤の整備状況や機能集積の現況・動向などから、地域の生活を支える主要な拠点としての役割を担う地域や、区役所を中心に生活利便機能が集積するなど、区の拠点としての役割を担う地域。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
水素エネルギー利活用事業	温暖化対策等に資する水素エネルギーの将来の普及に向けて、官民及び地域連携のもと、再生可能エネルギーを活用した水素サプライチェーン ⁷³ を構築し、水素市場の創出を図ります。
政) 政策企画部	○水素モデル街区の形成 (2018) - ⇒ (2022) 1カ所
次世代自動車活用促進事業	CO ₂ 排出量が少なく災害時の非常用電源としても活用できる次世代自動車の普及に向けて、購入費用の補助や水素ステーション整備費用の補助を行います。
環) 環境都市推進部	○燃料電池自動車 ²⁹ ・電気自動車の市内普及台数 (2018) 582台 ⇒ (2022) 1,000台
防災を兼ねた自立分散エネルギー普及推進事業	住宅の自立分散エネルギーの確保及び防災強化に向けて、省エネ・再エネ・蓄エネ機器の導入支援補助を行います。
環) 環境都市推進部	○新築戸建住宅における太陽光発電設置割合 (2018) 11% ⇒ (2022) 24%
安全・安心な公園再整備事業	誰もが地域の公園を安心して安全に利用できるよう、老朽化した遊具や管理事務所等の改修を行うほか、出入口や園路の段差解消、バリアフリー対応トイレの設置など、施設のバリアフリー化を実施します。
建) みどりの推進部	○バリアフリー化、老朽化施設更新を実施した公園数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 180公園
公園造成事業	みどりの基本計画に基づき、みどりのネットワークの骨格や街中のみどりの創出となる公園・緑地の整備を行います。
建) みどりの推進部	○新規造成及び拡張整備を行った都市公園の面積 (2018) - ⇒ (2022) 24ha
地域に応じた身近な公園整備事業	良好な都市環境を維持・創造するため、人口の増加により身近な公園が一層不足すると予想される既成市街地への新規公園整備を進めます。
建) みどりの推進部	○都心及びその周辺で整備に着手した公園数(累計) (2018) 6公園 ⇒ (2022) 7公園
地域と創る公園機能再編・再整備事業	老朽化した身近な公園を対象に、ワークショップ等で地元住民と話し合いを行い、意見を反映するなど、地域のニーズに応じた再整備を行います。
建) みどりの推進部	○核となる公園の全面再整備実施公園数(累計) (2018) 251公園 ⇒ (2022) 329公園
公園の官民連携推進事業	公園の更なる魅力向上や持続可能な管理運営を推進するため、民間飲食施設等の誘致を始めとした公園内への民間活力導入を進めます。
建) みどりの推進部	○民間活力導入事業により公園の魅力向上等に取り組んだ件数 (2018) - ⇒ (2022) 2件
第4次札幌市みどりの基本計画 ⁷⁴ 策定及び関連調査事業	「第4次札幌市みどりの基本計画」を策定し、策定後は計画を実現するため、都心や市街地を対象とした緑化と保全の検討と、計画の評価のための調査を行います。
建) みどりの推進部	○第4次札幌市みどりの基本計画の進行管理における関連調査の実施 (2018) - ⇒ (2022) 実施
みどり豊かなまちづくり支援事業	みどり豊かな潤いのある都市空間を創出するため、市街地における民有地緑化を支援します。
建) みどりの推進部	○みどり空間の創出箇所数(累計) (2018) 9箇所 ⇒ (2022) 18箇所

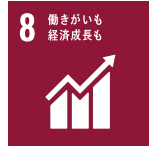
⁷³ 【水素サプライチェーン】水素製造における原料の調達から、製造、貯蔵、輸送、利活用までの全体的な流れのこと。

⁷⁴ 【第4次札幌市みどりの基本計画】樹林地、公園、草地、水辺地などのみどりの保全・推進の施策について定める総合的な計画。札幌市では、1982年に策定し、2020年に第4次みどりの基本計画を改定予定。

基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1) 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援

▶関連するSDGsのゴール



① 結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援体制の充実

事業名・担当部	事業内容・事業目標
若者出会い創出事業	若者の理想のライフプラン ³⁴ の実現を支援することを目的に、結婚を希望する若者が理想の相手と出会い、結婚に結びつくための機会を創出します。
子) 子ども育成部	○出会いや結婚に前向きになれた参加者の割合 (2018) 12.5% ⇒ (2022) 50%
妊娠・出産包括支援事業	子育て世代包括支援センター ⁷⁵ の機能を拡充し母子保健相談員 ⁷⁶ を設置し、また、初妊婦訪問事業 ⁷⁷ や産後ケア事業 ⁷⁸ 等を継続実施することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の強化を図ります。
保) 保健所	○初妊婦訪問事業実施率 (2018) 42% ⇒ (2022) 65%
5歳児健康診査及び5歳児発達相談事業	3歳児健診以降保育園や幼稚園等の集団生活の経験により顕在化する発達障がいを発見し、早期支援を開始するため、5歳児を対象とした健康診査及び発達相談を継続して実施し、子どもの健やかな発育発達を支援します。
保) 保健所	○5歳児発達相談の年間相談者数 (2018) 500人 ⇒ (2022) 700人

② 子育て環境の整備・充実

事業名・担当部	事業内容・事業目標
認可外保育施設の認可化移行支援事業	認可外保育施設からの認可保育所等への移行を促進するため、認可基準に適合するための改修費等の補助を行います。
子) 子育て支援部	○認可保育施設等の利用定員数 (2018) 31,147人 ⇒ (2022) 38,050人
私立保育所整備費等補助事業	保育所の整備を促進するために必要な整備費を補助し、保育定員を拡大するとともに、老朽化した施設を更新して耐震性能を向上させ、安全な保育環境を確保します。
子) 子育て支援部	○認可保育施設等の利用定員数 (2018) 31,147人 ⇒ (2022) 38,050人

⁷⁵ 【子育て世代包括支援センター】 妊娠期から子育て期にわたり、妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、関係機関との連携による切れ目のない支援を行う機関。

⁷⁶ 【母子保健相談員】 保健師または助産師の免許を持つ専門職であり、各区保健センターにおいて全ての妊婦に対する総合相談支援を行う。

⁷⁷ 【初妊婦訪問事業】 初めてお子さんを迎える家庭を保健師・助産師が訪問し、妊娠・出産・育児に関する不安や悩みに対応し、子育て情報などの提供を行う事業。

⁷⁸ 【産後ケア事業】 家族等から十分な援助が受けられず、かつ心身の不調又は育児不安等がある産婦に対し、助産所で心身の休養の機会を提供し育児に関する助言指導等を行う事業。札幌市では2016年度から事業を開始しているが、2019年度に成立した「母子保健法の一部を改正する法律」においても産後ケア事業の実施が明記された。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
認定こども園整備費補助事業	幼保連携型認定こども園 ⁷⁹ 又は幼稚園型認定こども園 ⁸⁰ の整備を促進するため、必要な整備費を補助し、保育定員を拡大するとともに、老朽化した施設を更新して耐震性能を向上させ、安全な教育・保育環境を確保します。
子) 子育て支援部	○認可保育施設等の利用定員数 (2018) 31,147人 ⇒ (2022) 38,050人
地域型保育改修等補助事業	地域型保育事業所 ⁸¹ の整備を促進するために必要な整備費を補助し、低年齢児の保育定員を拡大します。
子) 子育て支援部	○認可保育施設等の利用定員数 (2018) 31,147人 ⇒ (2022) 38,050人
私立幼稚園等補助事業	教育・保育サービスの充実を図るため、私立幼稚園・認定こども園に対し様々な補助を行います。
子) 子育て支援部	○私立幼稚園・認定こども園への補助 (2018) 131園 ⇒ (2022) 131園
特別支援教育・障がい児保育補助事業	障がい児・要支援児を受け入れる認可保育所等に対する補助を行います。
子) 子育て支援部	○要支援児の受入延べ人数 (2018) 3,187人 ⇒ (2022) 3,717人
病後児デイサービス事業	病気回復期にあつて集団保育が困難な小学6年生までの児童を一時的に保育する病院等に付設した施設数を増やすことで、子どもを生き育てやすい環境促進を図ります。
子) 子育て支援部	○病後児デイサービス事業実施施設数 (2018) 6施設 ⇒ (2022) 8施設
一時預かり事業の拡充	保護者の就労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、幼稚園等における一時預かり事業の実施施設を増やします。
子) 子育て支援部	○幼稚園及び認定こども園による在園児を対象とした一時預かり実施施設数 (2018) 125施設 ⇒ (2022) 158施設
市立幼稚園預かり保育事業	市立幼稚園において、就労など様々な家庭の状況に対応した預かり保育を実施し、保育内容を含め、園と保護者が連携したよりよい子育ての在り方について研究し、その成果を幼児教育施設や保護者に発信します。
教) 学校教育部	○1日利用者数(1園当たり) (2018) 6.1人 ⇒ (2022) 25人
放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業	児童会館やミニ児童会館を利用しづらい地域において、地域住民や保護者等が運営する「放課後子ども教室」を実施するほか、専用室が確保できるまでの暫定整備である「放課後子ども館」を実施します。
子) 子ども育成部	○各館の1日の平均利用者数 (2018) 10人 ⇒ (2022) 10人
放課後児童クラブ ³⁶ の充実事業	放課後児童クラブにおいて、活動スペースの拡張や医療的ケア児 ³⁷ の受け入れ、夏休み等の長期休業期間の昼食提供など利用環境の充実を図ります。
子) 子ども育成部	○放課後児童クラブが過密化している小学校区(年度末) (2018) 0校区 ⇒ (2022) 0校区
児童会館等再整備事業	小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館の整備、旧耐震基準で整備された児童会館の改築及び児童会館等における防災機能の確保など、児童会館等を取り巻く環境整備を行います。
子) 子ども育成部	○新型児童会館整備数 (2018) 6館 ⇒ (2022) 16館

⁷⁹ 【幼保連携型認定こども園】 保育所と幼稚園が一体となり、保育と幼児教育の両方を提供する施設。

⁸⁰ 【幼稚園型認定こども園】 幼稚園に保育所的機能を備えた施設。

⁸¹ 【地域型保育事業所】 少人数の単位(原則19名以下)で、3歳未満まで(3歳に達した場合は、その年度末まで)の子どもを保育する事業所。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
民間児童育成会 ⁸² への支援事業	「札幌市放課後児童健全育成事業実施要綱」に基づき登録した民間児童育成会に対し、登録児童数等に応じた助成金を交付し、運営を支援します。
子) 子ども育成部	○法人化している民間児童育成会の全体に占める割合 (2018) 17% ⇒ (2022) 20%

③ 子育て世帯の経済的負担の軽減

事業名・担当部	事業内容・事業目標
子ども医療費助成制度の拡充	子育て支援環境の充実を図るため、子ども医療費助成制度に係る通院の助成対象を小学6年生まで拡充します。
保) 保険医療部	○子ども医療費助成の助成対象(通院) (2018) 小学1年生まで ⇒ (2021) 小学6年生まで
おたふくかぜワクチン接種費用助成事業	1歳・2歳の小児に対するおたふくかぜワクチンの予防接種の費用を助成します。
保) 保健所	○おたふくかぜワクチン接種率 (2018) - ⇒ (2022) 50%
赤ちゃんの耳のきこえ支援事業	先天性難聴の早期発見のため、出産医療機関における新生児聴覚検査 ⁸³ の一部公費負担を導入することにより経済的負担の軽減を図るとともに、適切な療育につながるよう医療機関等とのネットワークを構築します。
保) 保健所	○新生児聴覚検査受診率 (2018) 87% ⇒ (2022) 100%
ひとり親家庭等自立支援給付事業	ひとり親家庭の就業による自立を促進するため、雇用保険制度の教育訓練給付指定講座の受講費用や、資格取得のための養成機関に通う間の生活費、高等学校卒業程度認定試験の対策講座の受講費用などを支援します。
子) 子育て支援部	○高等職業訓練促進給付金受給者のうち就業に結びついた割合 (2018) 80% ⇒ (2022) 85%
札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校等に通う生徒に、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成します。
教) 学校教育部	○対象者への助成率 (2018) 100% ⇒ (2022) 100%
義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成事業	札幌市立小・中学校へバス等の交通機関を利用して通学する児童生徒の保護者に対して通学定期料金の全額を支給します。
教) 学校教育部	○対象者への助成率 (2018) 100% ⇒ (2022) 100%

⁸² 【民間児童育成会】放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る民間組織の総称。

⁸³ 【新生児聴覚検査】新生児期に聴覚能力を判定することができる検査。

(2) 子育てを支える地域社会の形成

▶ 関連するSDGsのゴール



① 子育て参加環境の充実

事業名・担当部	事業内容・事業目標
(再掲) さっぽろ女性活躍・ 働き方改革応援事業 市) 市民生活部	女性が働きやすい環境づくりに係る課題の解決に向け、官民が連携し、立場の異なる多様な市民が参加するフォーラム等を開催します。 ○さっぽろ女性応援festa ⁵⁰ 関連イベント等の男性参加率 (2018) 25% ⇒ (2022) 40%
(再掲) 男女が共に活躍できる 職場づくり応援事業 市) 市民生活部	ワーク・ライフ・バランス ²³ や女性活躍の推進に積極的に取り組む企業の認証や支援を行います。 ○札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証 ²² 企業数 (2018) 328社 ⇒ (2022) 500社
(再掲) 仕事と子育ての両立 支援事業 子) 子ども育成部	子育てをしている方が仕事と子育てを両立できるよう、企業に対し、育児休業取得者が生じた際の助成を行うなど、働きやすい職場環境整備のための支援を行います。 ○助成金交付件数(累計) (2018) 182件 ⇒ (2022) 322件
(再掲) 女性活躍に向けた 働き方改革サポート事業 経) 雇用推進部	企業向けに女性が活躍しやすい環境整備に関するセミナーを開催するとともに、働き方改革事例集を作成し、企業へ波及・浸透させることで女性が働きやすい環境づくりを支援します。 ○本事業参加企業のうち、女性活躍に向けた取組を始めたり、充実させた企業の割合 (2018) - ⇒ (2022) 75%
父親による子育て推進 事業 子) 子育て支援部	父親の積極的な子育てを推進するため、父親の子育て参加に関する意識改革・啓発や子育てに取り組む意欲を向上させるための情報発信等を行います。 ○父親のための子育て講座の参加組数(累計) (2018) - ⇒ (2022) 300組
家庭教育事業 教) 生涯学習部	全ての教育の出発点である家庭教育の重要性を広く伝え、家庭における教育力の向上を図るため、親同士が交流しながら自ら学び合う場や、講演会等の学習機会を提供します。 ○家庭教育事業への年間参加者数及び特設サイト閲覧者数 (2018) 11,127人 ⇒ (2022) 19,500人

② 地域における子育ての推進

事業名・担当部	事業内容・事業目標
地域子育て支援事業 子) 子育て支援部	さっぽろ子育て情報サイトやアプリのコンテンツの充実を図り、子育て家庭が必要な情報を入手し、自分に合ったサービスを利用できるよう、積極的な情報発信を行います。 ○子育て情報サイトの年間閲覧数 (2018) 2,696千回 ⇒ (2022) 4,000千回

事業名・担当部	事業内容・事業目標
地域子育て支援拠点事業	安心して子育てができる環境づくりを進めるため、地域で子育て家庭を支え、子育ての拠点となる子育てサロンの取組を継続するとともに、子育ての不安や悩みを相談できる場所としての機能強化を進めます。
子) 子育て支援部	○ひろば型子育てサロン ³⁸ における年間相談件数 (2018) 2,447件 ⇒ (2022) 3,000件
子育て援助活動支援事業	子育ての援助を受けたい人と援助したい人による会員組織を構成し、会員間の子どもの預かりをコーディネート ³⁹ するほか、病児・病後児預かりについて利用料補助を実施します。
子) 子育て支援部	○ファミリー・サポート・センター事業 ⁸⁴ の利用登録会員数 (2018) 10,907人 ⇒ (2022) 15,000人
区保育・子育て支援センター整備事業	区における子育て支援の拠点となる区保育・子育て支援センターを中央区に整備するとともに、老朽化が進んでいる市営住宅二十四軒団地に合築している西区保育・子育て支援センターを建替整備します。
子) 子育て支援部	○区保育・子育て支援センター設置数 (2018) 9施設 ⇒ (2022) 10施設

(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実

▶関連するSDGsのゴール



① 多様な学びを促す充実した教育環境の整備

事業名・担当部	事業内容・事業目標
子どもの文化芸術体験事業	市内の小学生を対象に様々な文化芸術の鑑賞・体験機会を提供するとともに、Kitara ファーストコンサート事業において、連携市町村 ⁴⁴ の小学生を招待します。
市) 文化部	○全校参加型事業における市立小学校の平均参加率 (2018) 97% ⇒ (2022) 98%
若者の芸術・文化活動を通じた南区まちづくり事業	区内にキャンパスを有する大学等と連携し、観光施設等をアートで彩る取組や南区の魅力PR事業を行うほか、新たに学生と区民の芸術作品共同制作の実施や、(仮称)南区学生アートフェスティバルを開催します。
市) 地域振興部 南) 市民部	○南区のまちづくり事業に主体的に参加した若者の人数 (2018) 545人 ⇒ (2022) 800人
サッポロサタデー スクール事業	土曜日を始めたとした休日に、多様な経験や技能を持つ地域人材・企業等外部人材の協力を得て、魅力ある学びや体験の場を子どもたちに提供するとともに、地域と学校の連携の仕組みを整え、地域の教育力向上を図ります。
教) 生涯学習部	○多様な学びや体験の場に参加した子どもの年間参加者数 (2018) 16,380人 ⇒ (2022) 29,820人
家庭と連携した食育推進事業	健康寿命の延伸、SDGsの視点から、学校での食育、環境教育の充実を図るとともに、家庭、地域への普及、啓発を実施します。
教) 生涯学習部	○給食の残食量の減少 (小学校) (2018) 9.1% ⇒ (2022) 8.5%

⁸⁴ 【ファミリー・サポート・センター事業】 子育ての支援を受けたい人（依頼会員）と援助したい人（提供会員）が会員組織を作り、地域や会員相互で子育て家庭を支援する仕組み。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
課題探究的な学習 ⁴² モデル推進事業 教) 学校教育部	市立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習モデルについて、全ての市立学校で活用できるような環境の整備を推進します。
	○開成の取組を生かした課題探究学習の研修受講人数(累計) (2018) 358人 ⇒ (2022) 1,000人
高校改革支援事業 教) 学校教育部	少子化による高校進学者数の減少を踏まえて、市立高校の在り方を検討するとともに、各学校の特色を生かした教育内容の充実を図ります。
	○市立高校の入学者選抜出願倍率 (2018) 1.3 ⇒ (2022) 1.3
小中連携・一貫教育推進事業 教) 学校教育部	全ての市立小・中学校において、小中一貫した系統的な教育を進めることにより、義務教育の終わりまでに育成を目指す児童生徒の資質・能力を育みます。また、特に高い効果が期待できる地域において小中一貫校の設置の検討を進めます。
	○小中合同研修を実施している中学校区の数 (2018) - ⇒ (2022) 97校区
算数に「ごー」プロジェクト事業 教) 学校教育部	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数による指導を行うことで、学習への意欲や論理的思考力を高めます。
	○算数の問題の解き方が分からないときは、諦めずに色々な方法を考える児童の割合 (2018) 76.9% ⇒ (2022) 90%
外国語指導助手 (ALT) 活用事業 教) 学校教育部	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るため、市立小・中・高等学校などに派遣する外国語指導助手(ALT)を増員配置します。
	○外国の人と交流する機会をもちたいと思う児童(小5)の割合 (2018) 75% ⇒ (2022) 82%
部活動における外部人材の活用事業 教) 学校教育部	各中学校における部活動の振興のため、部の運営を単独で行うことができる「部活動指導員」や、顧問教諭が不在でも単独で技術指導ができる「特別外部指導者」を派遣します。
	○中学校の部活動数 (2018) 1,216部活動 ⇒ (2022) 1,216部活動
少人数学級の拡大 教) 学校教育部	一層きめ細かな教育を実現するため、35人学級の小学3・4年生への拡大など、少人数教育の充実を検討します。
ひとり親家庭学習支援ボランティア事業 子) 子育て支援部	ひとり親家庭の子を対象として、各区に会場を設けて大学生等のボランティアによる学習支援を行い、学習習慣を身に付けさせ基礎的な学力の向上を図るとともに、進学や進路等の相談を通じ、ひとり親家庭の不安感を解消します。
	○年間参加児童数(延べ人数) (2018) 4,746人 ⇒ (2022) 5,000人
進路探究学習オリエンテーリング事業 教) 学校教育部	希望する中学1・2年生を対象として、夏季休業期間等に市内及び近郊の各種学校・専修学校において様々な職業体験を実施します。
	○年間参加生徒数 (2018) 884人 ⇒ (2022) 1,660人
子どもの学びの環境づくり補助事業 子) 子ども育成部	学校以外の子どもの学びの環境づくりを進めるため、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施します。
	○フリースクールなど民間施設事業費補助団体数 (2018) 9団体 ⇒ (2022) 10団体
学びのサポーター ⁴⁰ 活用事業 教) 学校教育部	学びのサポーターの配置体制を整備し、特別な教育的支援を必要とする子どもに対して、学校生活を送る上で必要な支援を進めます。
	○学びのサポーター活用校が学びのサポーター活用事業を「大変有効」と感じている割合 (2018) 86.6% ⇒ (2022) 100%
ウィンタースポーツ普及振興事業 ス) スポーツ部	札幌の特徴であるウィンタースポーツに生涯にわたって親しめるよう、子どもたちに対してウィンタースポーツを始めるきっかけづくりと学習環境の充実を図るとともに、広く市民に対してスポーツの観戦文化の醸成を図ります。
	○インストラクター及び指導者の派遣人数(累計) (2018) 5,230人 ⇒ (2022) 10,400人

事業名・担当部	事業内容・事業目標
さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業 ス) スポーツ部	優れた素質を有する子どもたちを早期に見出し、札幌から世界に羽ばたくトップアスリートの育成を図ります。 ○年代別代表を含むナショナルチーム入りを果たすアスリート数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 3人
アスリート活用事業 ス) スポーツ部	中学校の運動部活動にアスリートを派遣して部員の競技力向上と指導者の指導力向上を推進するとともに、地域スポーツイベントにオリンピック等を派遣して地域のスポーツ活動の振興及び地域の活性化を図ります。 ○派遣回数（累計） (2018) 682回 ⇒ (2022) 1,500回
子どもの体力・運動能力向上事業 教) 学校教育部	子どもの体力・運動能力の向上を目指し、大学と連携してその方策を検討するとともに、運動機会の少ない子どもを対象としたスポーツイベントを開催するなど、子どもの運動・スポーツ機会の一層の充実を図ります。 ○体育・保健体育の時間以外に子どもの体力・運動能力の向上を図る取組を行う小・中学校の割合 (2018) 79% ⇒ (2022) 100%
教育の情報化推進事業 教) 生涯学習部	急速な情報化・グローバル化への対応と子どもたちの学ぶ力の一層の向上を目指し、ICT ³ を活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレット端末 ⁸⁵ 等の機器や教材の整備と、授業での効果的な活用に向けた取組を行います。 ○児童生徒が授業でタブレット端末を使用できる1日当たりのコマ数 (2018) 0.156コマ/日 ⇒ (2022) 0.45コマ/日
学校施設改築事業 教) 生涯学習部	老朽化が進んでいる学校施設の改築を行うとともに、小学校については改築の際に公共施設との複合化を検討します。 ○計画期間内の事業着手校数（累計） (2018) - ⇒ (2022) 12校

② 子どもが安全・安心に過ごせる環境の充実

事業名・担当部	事業内容・事業目標
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 教) 生涯学習部	地域ぐるみで子どもの安全確保を図るため、市立幼稚園・小学校・特別支援学校 ⁴¹ を対象に、スクールガードリーダー及びスクールガードが登下校時の見守り活動等を行います。 ○登下校中の子どもが不審者による重大被害に遭う年間件数 (2018) 0件 ⇒ (2022) 0件
母子保健における児童虐待予防強化事業 保) 保健所	心理職等専門職による支援が必要な妊婦及び親子を早期に把握し、関係機関と連携を図りながら適切な支援を行うことで、児童虐待予防の強化を図ります。 ○心理職による年間訪問支援件数 (2018) 25件 ⇒ (2022) 440件
いじめ対策・自殺予防事業 教) 学校教育部	アンケート調査の実施や相談窓口及び教員研修の充実により、いじめや自殺関連行動等の未然防止や早期発見などにつなげます。 ○悩み等がある時、誰かに相談できる児童生徒の割合 (2018) 91.6% ⇒ (2022) 96%
乳児院等多機能化推進事業 子) 児童相談所	乳児院に育児指導担当職員を配置し、入所児童やその保護者、地域の子育て家庭の支援体制を強化します。 ○乳児院に入所する児童の保護者に対する育児相談指導回数（累計） (2018) 140件 ⇒ (2022) 380件

⁸⁵ 【タブレット端末】コンピュータの種類の1つで、タブレット（平板）型でキーボードは付いておらず、液晶の画面に指先をあてながら操作することができる端末。ノートパソコンより小さくて軽く片手で持ちながら利用できる。着脱式のキーボードを付けることができるタイプのものもある。

事業名・担当部	事業内容・事業目標
子ども安心ネットワーク強化事業	依然として増加傾向にある虐待通告や養護相談に対して迅速かつ適切に対応するため、子ども安心ホットラインを運営するとともに、児童相談所と児童家庭支援センターの連携により相談体制を強化します。
子) 児童相談所	○児童家庭支援センター設置数 (2018) 4か所 ⇒ (2022) 6か所
児童虐待防止対策支援事業	虐待が疑われる児童を発見した際に迅速で適切な対応を行い、児童虐待の発生を予防するため、オレンジリボン地域協力員登録を推進するなど、市民、企業及び関係機関等に対し、児童虐待防止に係る普及・啓発を行います。
子) 児童相談所	○オレンジリボン地域協力員登録人数(累計) (2018) 16,346人 ⇒ (2022) 19,200人
児童相談体制強化事業	児童虐待防止対策体制の強化及び社会的養育の推進に向け、新たな児童相談体制強化プランを策定するとともに、計画的な体制強化に取り組みます。
子) 児童相談所	○第3次札幌市児童相談体制強化プランの策定 (2018) - ⇒ (2022) 策定
(仮称) 第二児童相談所整備事業	増加する虐待通告や法令改正等に対応するため、相談支援拠点としての第二児童相談所を整備し、児童虐待相談等への迅速かつ適切な対応や、関係機関及び各区との連携強化など、相談体制の強化につなげます。
子) 児童相談所	○(仮称) 第二児童相談所の整備 (2018) - ⇒ (2022) 着工
スクールカウンセラー活用事業	子どもや保護者がカウンセリングを受けることで、友人関係の悩みや登校への不安を和らげることができるよう、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの一層の効果的な活用を進めます。
教) 学校教育部	○悩み等がある時、誰かに相談できる児童生徒の割合 (2018) 91.6% ⇒ (2022) 96%
相談支援パートナー事業	不登校やその心配のある子どもに対し、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行うため、相談支援パートナー等を配置し、不登校の状況改善を図るとともに、未然防止や初期対応の取組を推進します。
教) 学校教育部	○相談支援パートナー等の対応・支援により登校状況に改善が見られた児童生徒の割合 (2018) 89% ⇒ (2022) 90%
子どもの補聴器購入費等助成事業の拡充	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の保護者に対し、補聴器購入等の費用を助成し、難聴児の教育及び言語訓練等の促進を図ります。
保) 障がい保健福祉部	○軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成の新規及び再支給件数 (2018) 46件 ⇒ (2022) 50件
医療的ケア児 ³⁷ 等の支援体制構築事業	医療的ケア児等支援者養成研修を実施するとともに、サポート医師が障害福祉サービス事業所、学校、保育所などを支援し、医療的ケア児等の支援体制の充実を図ります。
保) 障がい保健福祉部	○支援者養成研修受講者数(累計) (2018) 95人 ⇒ (2022) 450人
子どもの心の診療ネットワーク事業	児童精神科を中心とした関係機関の連携体制を構築・運用するため、子どもの状況に応じた適切な支援機関を案内(コンシェルジュ事業)するほか、連携体制の全体管理や人材育成等(連携チーム事業)を行います。
保) 障がい保健福祉部	○コンシェルジュ事業の相談件数 (2018) 829件 ⇒ (2022) 1,200件

第2期

第1章

第1期

第1章

第1章

第2章

第3章

第4章

人口ビジョン編

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

総合戦略編

資料編

事業名・担当部	事業内容・事業目標
障がい児地域支援 マネジメント事業	地域に障がい児地域支援マネージャー ⁸⁶ を配置し、担当地区内の障害児通所支援事業所を訪問して、療育情報の把握と提供、療育への技術支援や関係機関の支援調整を行います。
保) 障がい保健福祉部	○障害児通所支援事業所におけるサポートファイルさっぽろ ⁸⁷ 活用率 (2018) - ⇒ (2022) 30%
子どもの貧困対策計画 改定	「子どもの貧困対策計画(2018～2022)」の進捗状況を検証するとともに、実態把握に基づき次期計画を策定します。
子) 子ども育成部	○子どもの貧困対策計画の改定 (2018) - ⇒ (2022) 次期計画策定
スクールソーシャル ワーカー活用事業	児童生徒に関して、学校だけでは解決困難な事案に関係機関と連携して対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを派遣します。
教) 学校教育部	○スクールソーシャルワーカー(有資格者)が相談を受ける件数 (2018) 540件 ⇒ (2022) 540件
子どもアシストセンター LINE ⁸⁸ 相談事業	より多くの子どもの声をくみ取ることができるよう、子どもアシストセンターの新たな相談方法として無料通信アプリ「LINE」を導入します。
子) 子どもの権利救済事務局	○LINEでの年間相談対応件数 (2018) 38件 ⇒ (2022) 1,000件
児童養護施設等入所 児童への大学進学等 奨励給付事業	児童福祉施設入所児童(里親委託児童を含む)で、大学などに入学するため措置解除(退所)となる場合、進学後の生活費などの奨学金を給付します。
子) 児童相談所	○年間支給人数 (2018) 5人 ⇒ (2022) 10人
特別奨学金支給事業	経済的に生活が困難になっている世帯の生徒が技能習得を目的とした高等学校等に通う場合に、奨学金を支給します。
子) 子育て支援部	○特別奨学金の支給 (2018) 実施 ⇒ (2022) 実施

⁸⁶ 【障がい児地域支援マネージャー】 地域の障害児通所支援事業所を訪問して、療育への技術支援、助言等の機関支援を行うもの。

⁸⁷ 【サポートファイルさっぽろ】 子どもの特徴や生育歴等を記録する札幌市版個別支援ファイル。ファイルの活用により、本人、保護者、関係機関が連携を深め、一貫した支援がなされることを目的に作成。

⁸⁸ 【LINE】 スマートフォンやパソコンなどで、異なる通信会社同士でも無料で通話やメールのやりとりができるサービス。